

令和元年度第1回 栄区セーフコミュニティ 傷害サーベイランス分科会

日時:令和元年8月2日(金) 14時00分から15時30分まで
場所:栄区役所 本館4階 2号会議室

議題

- 1 傷害サーベイランス分科会座長の選出について 資料 1
- 2 各分科会の活動方針について 資料 2
- 3 各分科会活動分野の現状分析について 資料 3

次回分科会は令和2年2月頃開催予定です

令和元年度 傷害サーベイランス分科会事務局

栄区区政推進課 課長	ながまつ ひろし 永松 弘至
栄区区政推進課 地域力推進担当係長	たかはし ゆりこ 高橋 百合子
栄区区政推進課 地域力推進担当	だいまる ひさこ 臺丸 寿子

電話：045-894-8936 F A X：045-894-9127

Eメールアドレス：sa-kikaku@city.yokohama.jp

傷害サーベイランス分科会座長の選出について

傷害サーベイランス分科会委員（敬称略）

30年度 までの職位		
座長	田高 悦子	横浜市立大学大学院 医学研究科・医学部地域看護学教室 教授
委員	大原 一興	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 教授
委員	小田原 俊成	横浜市立大学学術院 医学群 教授 横浜市立大学保健管理センター長
委員	豊田 宗裕	聖徳大学 社会福祉学科 教授 横浜国際福祉専門学校 顧問
委員	垣内 康宏	福知山公立大学地域経営学部医療福祉経営学科 教授
委員	金子 寛平	栄消防署警防第一課 救急担当課長
委員 (アドバイザー)	近藤 秀政	栄警察署 交通課長
委員 (アドバイザー)	小川 健司	栄警察署 生活安全課長
委員	平間 健一	栄警察署 交通総務係長
委員	青木 匡史	栄区役所 福祉保健センター長

災害安全対策分科会

1. 30年度の取組内容

	取組内容	目的
1	実践的な防災拠点訓練の実施	災害時、地域防災拠点の運営が円滑にできるようになること
2	災害時要援護者支援の取組拡大	災害時に被害を受けやすい「災害時要援護者」への支援体制の確立
3	地域避難所の設置及び訓練実施	より身近な避難所のニーズを満たすため

2. 現地審査で審査員より受けた指摘・アドバイス

・地域が主体となり、取組みをしっかりと継続されているということが素晴らしいポイントであると思います。
 ・災害時には行政も被災してしまうので、行政に頼っているだけでは安全を確保できない。
 ・取組みを行う上で地域のスペシャリストである地域住民の方々にご協力いただくことや、地域が自立して共助の意識を持つことが重要である。

3. 30年度セーフコミュニティアンケート結果等における、分科会にとって特筆すべき集計結果・回答

(1) セーフコミュニティアンケート

【4 安全・安心に関する質問】	問No.15
震災等への備えについての項目で、水や食料の備えは多くの方が実践しているが、家具転倒防止や耐震補強等、直接死に関係する備えをしている方の割合が1割～3割程度である。	

(2) その他データ

集計中
集計中

4. 上記2及び3等を踏まえた今後の取組方針

	取組内容	方針	根拠
1	自助の取組の促進	家庭でできる取り組みにより、直接死を大幅に減らすことができることを周知するとともに、その対策等について啓発を行う。	過去の震災における各種データから、家庭の対策で防ぐことのできる死因が多い。
2	実践的、機能的な避難所の追及	災害時に円滑に運営でき、避難が苦にならない避難所をめざす。	過去の震災における各種データから、災害関連死が多い。
3	災害時要援護者支援の取組拡大	区民の災害時要援護者支援に関する理解を深め、自治会町内会による取組を支援していきます。	過去の震災における各種データから、災害時に災害時要援護者の被災率が高い。

5. 今年度の活動における他の分科会と連携した取組（該当する活動がある場合のみ記入）

--

スポーツ安全対策分科会

1. 30年度の取組内容

	取組内容	目的
1	けが予防講習会の開催	運動競技事故による救急搬送件数の減少
2	ウォーキングの推進	運動競技事故による救急搬送件数の減少

2. 現地審査で審査員より受けた指摘・アドバイス

- 根拠に基づいた実践に取り組んでいる
- ウォーキングポイント事業などの既存の取組を活用し、市民に実践してもらいやすいようにしていることが良い
- 市民の方たちが気軽に安全のための対策に取り組んでもらうための工夫が重要

3. 30年度セーフコミュニティアンケート結果等における、分科会にとって特筆すべき集計結果・回答

(1) セーフコミュニティアンケート

【4 安全・安心に関する質問】	問10
ほぼ毎日、週1～3日程度と回答した人の割合が38.1%と、前年度（37.2%）から微増している。	

(2) その他データ

救急搬送記録
28年度から29年度では、救急搬送件数が18件から28件に増加している。

4. 上記2及び3等を踏まえた今後の取組方針

	取組内容	方針	根拠
1	けが予防講習会の開催	大規模イベントを活用し、より多くの方に参加してもらうような実技形式の企画講習会の実施	前回企画講習会のアンケート結果
2	ウォーキングの推進	ウォーキングイベントの実施や、体幹を鍛えるウォーキング講習会の実施	現地審査における審査員のアドバイス、SCアンケート結果（引き続き区民のウォーキングに対する関心が高いため）
3	専門家を交えた、より効果的な取組	これまでの取組を踏まえ、専門家の視点を取り入れた取組やデータ収集方法の考案	現地審査における審査員のアドバイス（根拠に基づいた取組を進めるため）、救急搬送記録（より実態に近い評価指標を模索するため）

5. 今年度の活動における他の分科会と連携した取組（該当する活動がある場合のみ記入）

--

交通安全対策分科会

1. 30年度の取組内容

	取組内容	目的
1	自転車ヘルメット着用啓発	<ul style="list-style-type: none"> 自転車事故による子供の死傷者数の減少 頭部損傷の割合の減少
2	スクールゾーン対策	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故による子供の死傷者数の減少
3	高齢者交通安全教室	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故による高齢者の死傷者数の減少

2. 現地審査で審査員より受けた指摘・アドバイス

環境の変化について。権限やお金のある方と問題は共有され、議論されていることは分科会の存在意義として効果が出ている。前回の事前指導を踏まえて、しっかりと前に進んでいることが確認できた。

3. 30年度セーフコミュニティアンケート結果等における、分科会にとって特筆すべき集計結果・回答

(1) セーフコミュニティアンケート

日常生活におけるけが・事故の危険性	問No.4
栄区の15歳以下の子供の交通事故の中で最も多いのは「自転車による事故」である。ことを知っている人が22.7%と、まだまだ低い割合である。	

(2) その他データ

今後、参加したいセーフコミュニティの取組	問No.6
子供や乳幼児の事故を防ぐための啓発活動への取組割合が、まだまだ低いので今後啓発活動を図る必要がある。	

4. 上記2及び3等を踏まえた今後の取組方針

	取組内容	方針	根拠
1	各季における交通安全キャンペーンの実施	啓発効果の向上に向け、配布物や実施手法について見直しを続ける。	県・市及び関係機関との意見交換の結果、また、その協力を受け季節ごとの啓発活動を継続的に実施。
2	区内14小学校スクールゾーン対策協議会との連携	地域、学校、行政機関の連携により危険個所の安全確保を目指す。	小学生の交通危険個所に関する保護者等、関係者の意見に基づく。
3	ヘルメット着用チラシの配布や高齢者向け交通安全教室	児童向けヘルメット着用率の向上のほか、高齢者の交通安全意識の啓発に努める。	保育園で実施した児童用ヘルメットアンケート結果、高齢者交通事故の増加に基づく。

5. 今年度の活動における他の分科会と連携した取組（該当する活動がある場合のみ記入）

--

防犯対策分科会

1. 30年度の取組内容

	取組内容	目的
1	振り込め詐欺の被害者層への啓発実施	高齢者を狙った振り込め詐欺の減少

2. 現地審査で審査員より受けた指摘・アドバイス

振り込め詐欺は近年になって被害が大きくなっていることを認識して、すぐに行動できている。課題を速やかに把握して次のアクションを起こしていることは非常に評価できる。また、前回の事前指導を踏まえて今回の取組みを確認したが、しっかりと前に進んでいることが確認できた。

3. 30年度セーフコミュニティアンケート結果等における、分科会にとって特筆すべき集計結果・回答

(1) セーフコミュニティアンケート

日常生活におけるけが・事故の危険性	問No.4
①栄区における振り込め詐欺の件数割合は年々増加している②栄区の振り込め詐欺の被害者層は、「60歳代以上」が9割以上を占める。の2問について「知っている」方が70%前後と高い割合になりました。	

安全・安心に関する質問	問No.16
振り込め詐欺と思われる電話を受けたことがある区民は27.0%となっています。	

安全・安心に関する質問	問No.18
行っている振り込め詐欺対策で最も多く挙げられたのは「留守番電話設定」が44.9%、次いで「受話器周辺に啓発物」(10.7%)、「家族の合言葉」(8.8%)の順となっている一方、「特にしていない」が39.7%となっています。	

(2) その他データ

振り込め詐欺についてのアンケート
①区内のケアプラザ・老人福祉センター（翠風荘）で、振り込め詐欺の防止のために対策を行っているかアンケートを実施しました。その結果、対策を実施している人は46%でした。

4. 上記2及び3等を踏まえた今後の取組方針

	取組内容	方針	根拠
1	振り込め詐欺の被害者層への啓発実施	・各地区のケアプラザ、自治会・町内会向けの講習会を引き続き実施する ・広報よこはまに「振り込め詐欺対策」の特集記事を掲載	高齢者の被害が引き続き多いため
2	振り込め詐欺被害者へのアンケート実施・被害者支援	栄警察署と連携して実施（平成30年12月から実施中）	事前指導における審査員の指摘を受けて、現地審査で今後実施を検討すると回答済

5. 今年度の活動における他の分科会と連携した取組（該当する活動がある場合のみ記入）

--

自殺予防対策分科会

1. 30年度の取組内容

	取組内容	目的
1	啓発活動	自殺者数、自殺死亡率の抑制
2	ハートフルサポーターの養成	支援機関へつながる件数の増加
3	リスク者への支援強化	自殺者数、自殺死亡率の抑制

2. 現地審査で審査員より受けた指摘・アドバイス

・ハートフルサポーターの研修で実施している20の質問の研修前後の正答率について、問12だけ正答率が下がっているのはなぜか。研修の中で理解が進まないところは、研修内容を変える必要がある。
 ・取り組んだ結果、思うような成果が得られなかった、そこから学んだことや、変えてみたことなども共有してほしい。

3. 30年度セーフコミュニティアンケート結果等における、分科会にとって特筆すべき集計結果・回答

(1) セーフコミュニティアンケート

【1 セーフコミュニティ全体】	問3
自殺予防対策への関心度が57.7%と前回の55.2%を2.5ポイント上回った。	

(2) その他データ

人口動態・救急搬送・警察不審死取扱件数
自殺の手段、動機、病歴に大きな変化はなく、自殺死亡者数は減少傾向にある。自殺死亡者は高齢者の割合が多いが、自殺未遂件数では、40歳代までの若年層が多くを占めている。

4. 上記2及び3等を踏まえた今後の取組方針

	取組内容	方針	根拠
1	啓発活動の展開	・分科会委員の協力を得ながら、啓発活動の場、機会を増やしていく	・SCアンケート セーフコミュニティの他の重点取組に比較すると、関心が低い
2	ハートフルサポーターの養成	・研修の対象と内容を検討し、正しい知識と理解を持ったサポーターの増加を目指す	・現地審査での指摘 SCアンケート（問19の結果から）
3	リスク者への支援	・支援者のネットワーク、研修の開催方法の検討 ・リスク者向けのリーフレット等の配付の拡充	・支援者に対する取組が類似した内容であったため。 ・栄共済病院の工事が終わり、院内の配付場所、方法の検討が始まったため。

5. 今年度の活動における他の分科会と連携した取組（該当する活動がある場合のみ記入）

--

高齢者安全対策分科会

1. 30年度の取組内容

	取組内容	目的
1	転倒予防に資する取組	高齢者の転倒・転落件数、割合の減少
2	ヒートショック対策	高齢者の不慮の溺死及び溺水による死者数の減少

2. 現地審査で審査員より受けた指摘・アドバイス

- ・転倒予防啓発において、地域のリーダーが活動を広げていくことが大切
- ・ヒートショック対策について、浴室のエアコン設置等が難しいのであれば、他にどうしたら環境を変えられるか、考えるきっかけとして働きかけるとよい

3. 30年度セーフコミュニティアンケート結果等における、分科会にとって特筆すべき集計結果・回答

(1) セーフコミュニティアンケート

3 セーフコミュニティの取組	問11
ヒートショック対策について「特にしていない」人の割合が29.8%であった	

(2) その他データ

救急搬送データ
高齢者の転倒・転落件数割合が、2015年から2017年で69.1%→67.8%→73.2%と横ばいから微増傾向にある。

4. 上記2及び3等を踏まえた今後の取組方針

	取組内容	方針	根拠
1	転倒予防啓発 (体操の実施)	転倒予防体操の地域での指導者の育成	現地審査における審査員の指摘
2	転倒予防啓発 (住環境改善)	住環境改善のポイントを盛り込んだチラシを用いた啓発	分科会委員等啓発者からの意見 (身体を動かすことなく気軽な啓発ができるという意見があったため)
3	ヒートショック対策の啓発	季節に合わせて幅広い対象に、リーフレットやポスターを用いて啓発	SCアンケート ヒートショック対策を「特にしていない」が29.8%と高かったため

5. 今年度の活動における他の分科会と連携した取組（該当する活動がある場合のみ記入）

--

こども安全対策分科会

1. 30年度の取組内容

	取組内容	目的
1	養育者への啓発	乳幼児期の子どもの救急搬送件数の減少
2	子どもへの注意喚起（KYTの実施）	学齢期の子どもの事故件数の減少
3	地域の住民による見守り	「安全・安心な地域である」と感じる子どもの増加

2. 現地審査で審査員より受けた指摘・アドバイス

・KYTプログラムは、指標4の「実践に基づいた根拠」という側面で非常にいい事例になると思う。また、「子どもの参加数を増やしたい」、「子どもが参加することで子どもの知識を深めたい」と明確に評価、指標が設定されていて、それに対してどのように実際に変化を生んできたか、生み出してきたかということを示されており、指標6としても、非常に評価することができる。

3. 30年度セーフコミュニティアンケート結果等における、分科会にとって特筆すべき集計結果・回答

(1) セーフコミュニティアンケート

大項目	問No.5
今回から新たにKYT（危険予知トレーニング）の取組についての認知度を調査した結果、約6%と低い結果であったため、より一層普及啓発に努めたい。	

(2) その他データ

4. 上記2及び3等を踏まえた今後の取組方針

	取組内容	方針	根拠
1	養育者への啓発	保育施設や地域子育て拠点等で事故予防リーフレット等を配布するほか、乳幼児健診での養育者アンケートを継続的に実施し、事故予防の認知度を高めていく。	養育者を対象にしたアンケートでは、緩やかではあるが、養育者の危険に対する認知度が上がってきているため。
2	子どもへの注意喚起（KYTの実施）	これまで小学生を対象に実施してきたKYTを、幼稚園・保育園の年長児にも対象を広げて実施するなど、子どもたちがKYTを学ぶ機会を増やしていく。	分科会において、幼保小の交流と連携して、現在小学生向けに実施しているKYTを、年長児にも対象を広げて実施していきたいとの意見があったため。
3	地域の住民による見守り	地域住民による通学路の見守りやPTAによる「こども110番の家」、少年補導員による「サイバー教室」などの地域活動を継続しながら、地域と子どもたちの顔の見える関係づくりを推進していく。	小・中学生を対象に実施したアンケートでは、地域であいさつをする子どもの割合及び「地域の大人たちに見守られている」と感じている子どもの割合が、8割前後と高いことから、引き続き取組を進めていく必要があるため。

5. 今年度の活動における他の分科会と連携した取組（該当する活動がある場合のみ記入）

--

児童虐待予防対策分科会

1. 30年度の取組内容

	取組内容	目的
1	さかえっ子の笑顔ひろげ隊活動周知	子育て世帯と接するすべての方々が、養育者と子どもを温かく見守り、安心して子育てができる地域づくりを推進するために、活動の認知度を向上する。
2	赤ちゃんふれあい体験	自主的に中学の課外活動として育児教室に参加することにより、家族・家庭の役割や自立的に生きる基礎を培う。
3	いのちの授業	思春期の子どもたちが、胎児の成長、乳児とお母さんとの交流を通じ命の大切さ、他人を思いやる心などを育む。
4	専門家による早期対応	児童虐待による死亡事例・重篤事例の予防。児童虐待対応件数、要保護児童数の減少。

2. 現地審査で審査員より受けた指摘・アドバイス

・こんにちは赤ちゃん訪問事業は非常に高いカバー率となっており、多くの母に安全な環境を与えていくためにはコンテンツをより効果的なものにしていくかが次のステップとなる。
 ・指標4ではEPDSという既に有効とされているものを使ってアセスメントしているのは非常に心強い。
 ・国や県が行う取り組みの中、SCを通じて栄区として何を付加されたかを示すことが重要。

3. 30年度セーフコミュニティアンケート結果等における、分科会にとって特筆すべき集計結果・回答

(1) セーフコミュニティアンケート

日常におけるけが・事故の危険性	問No.4
横浜市及び栄区の児童虐待対応件数は年々増加していることを70%以上の方が知らなかった。はじめまして赤ちゃんが生まれる前に赤ちゃんの世話をしたことがない人の割合が7割であることを、10%の方しか知らなかった。	

(2) その他データ

セーフコミュニティの重点取り組みへの関心
子育て支援や、児童虐待防止に関して79.4%の市民が関心を示している。

4. 上記2及び3等を踏まえた今後の取組方針

	取組内容	方針	根拠
1	さかえっ子の笑顔ひろげ隊活動周知	市民向けのイベントや虐待防止月間などでパネル展示や、チラシの配架を行う。	啓発活動に関する認知度が10%台と低い。
2	赤ちゃんふれあい体験	毎年決まった時期に学校に依頼をかけ、多くの中学生が参加しやすい環境を整えていく。	赤ちゃんを出産前に世話をした経験がある人が少なく、赤ちゃんを育てる母とその子と触れ合う機会を設ける。
3	いのちの授業	区の事業などで学校と連携を取り、参加校の拡大をする。	授業の一環で赤ちゃんと保護者に触れることで、命の大切さや尊さを学ぶ機会を持つ。

5. 31年度の活動における他の分科会と連携した取組（該当する活動がある場合のみ記入）

--

年齢別

分野別

	全年齢を 対象とする取組	乳幼児	学齢期		青年期		壮年・中年期	高齢期
		0～6歳	7～15歳		16～18歳	19～29歳	30～64歳	65歳～
			小学生	中学生	高校生			
事故 予防		・乳幼児のけが予防【こども安全】 ・KYT【こども安全】	・KYT【こども安全】 ・スクールゾーン対策【交通安全】 ・はまっ子交通あんぜん教室【交通安全】				・養育者への啓発【こども安全】 ・地域住民や保護者による登下校時の安全見守り【こども安全】 【交通安全】	・免許返納啓発【交通安全】 ・ヒートショック対策【高齢者安全】
けが 予防	・けが予防講習会【スポーツ】 ・分科会企画講習会【スポーツ】 ・各種スポーツイベントでの啓発【スポーツ】	・さかえっ子体操【スポーツ】 ・ヘルメット着用啓発【交通安全】	・さかえっ子体操【スポーツ】 ・ヘルメット着用啓発【交通安全】				・ウォーキングの推進【スポーツ】	・転倒予防、住環境改善【高齢者安全】
防犯 対策	・防犯パトロール【防犯】		・顔の見える関係づくり（あいさつ運動、地域活動への参加）【こども安全】 ・こども110番の家【こども安全】 ・サイバー教室【こども安全】	・サイバー教室【こども安全】			・顔の見える関係づくり（あいさつ運動、地域活動への参加）【こども安全】	・振り込め詐欺被害者層への啓発【防犯】
災害 対策	・実践的な地域防災拠点訓練の実施【災害】 ・災害時要援護者支援の取組拡大【災害】 ・地域避難所の設置及び訓練実施【災害】 ・耐震補強啓発・家具転倒防止対策【災害】	・地域防災拠点における授乳室、キッズルームの確保【災害】	・地域防災拠点におけるキッズルームの確保【災害】				・実践的な地域防災拠点訓練の実施【災害】 ・災害時要援護者支援の取組拡大【災害】 ・地域避難所の設置及び訓練実施【災害】 ・耐震補強啓発・家具転倒防止対策【災害】	主たる担い手としての取組・啓発を含む
児童虐待 予防		（・養育者への啓発・見守り活動・専門家による早期対応等）【児童虐待予防】		・赤ちゃんふれあい体験【児童虐待予防】 ・いのちの授業【児童虐待予防】			・こんにちは赤ちゃん訪問【児童虐待予防】 ・専門家による早期対応【児童虐待予防】 ・子育て講座【児童虐待予防】 ・乳幼児揺さぶられ症候群予防講座【児童虐待予防】 ・相談先の周知【児童虐待予防】 ・養育者への啓発【児童虐待予防】 ・見守り活動【児童虐待予防】	
自殺 対策			・リスク者支援【自殺】 ・啓発活動【自殺】					・ハートフルサポーター養成講座【自殺】